

令和4年度 政策（政策の柱）評価調査

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	道民生活の安全の確保と安心の向上	政策 コード	1(5)
関係部局	環境生活部 保健福祉部 農政部 水産林務部 教育委員会 警察本部				

【政策の概要】

■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり 【1(5)A】

- 交通事故を一件でも多く減らし、交通事故死ゼロをめざすため、高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶をはじめ、より重点的な交通安全対策をオール北海道で推進します。
- 交通事故抑止に資する指導取締りを推進するとともに、高齢者や自転車利用者など対象に応じた交通安全教育の推進や、安全・円滑な道路交通環境の整備などを進めます。
- 犯罪のない安心して暮らせる北海道の実現に向け、重要犯罪等の徹底検挙、暴力団の壊滅や薬物事犯の根絶等の組織犯罪対策、テロの未然防止、危機管理対策の強化に取り組むほか、再犯防止対策を推進します。
- また、住民の防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進、パトロールの強化などによる総合的な犯罪抑止対策を推進するとともに、社会全体における情報セキュリティ意識の向上を図るための住民への注意喚起や関係機関、民間事業者・団体等との連携を進めるほか、治安情勢に応じた組織体制の整備や装備資機材の確保など警察活動の基盤の充実により、事案対応力の強化を図り、地域の安全を守る活動を展開します。
- 関係機関・団体と連携を図りながら、犯罪被害者等への二次被害防止、被害の潜在化解消に取り組みます。
- 近年濫用され、社会問題化している大麻をはじめとする違法薬物の撲滅に向けた取組を推進します。
- 多様化・複雑化する消費者問題に適切に対処するため、消費生活相談窓口機能や消費者教育の充実、地域ネットワークなどを通じた消費者被害の防止、商品等の適正な表示や公正な消費者取引の確保などを推進します。

■豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保 【1(5)B】

- 消費者に信頼される良質で安全・安心な食品の提供と豊かな食生活の実現に向け、生産から流通、消費に至る各段階での食品の安全性・信頼性の確保や農林水産業・農山漁村に対する理解促進、食育の推進などに取り組みます。

■人々が互いに尊重しあう社会づくり 【1(5)C】

- 道民一人ひとりが互いの個性や人格、多様性を尊重しながら、助け合い、支え合って暮らしていくことができる地域社会を実現するため、人権を基本に据えた道政の推進、人権尊重という基本理念の道の施策への反映と市町村等との連携、あらゆる場における人権教育・啓発の推進の3つの視点に基づき、人権に関わる取組を総合的に推進します。
- アイヌの人たちに寄り添いアイヌの人たちが抱える課題を解決し、未来志向によるアイヌ政策を総合的に推進することとし、「理解の促進」、「生活の向上」、「文化の振興」、「地域、産業及び観光の振興」、「多様な文化との交流の促進」の5つの施策を柱として、効果的なアイヌ施策に取り組みます。

【社会経済情勢（現状・課題）】

・ 刑法犯の認知件数は、2003（平成15）年以降19年連続で減少しているが、重要犯罪や子供、女性、高齢者が被害者となる犯罪などが後を絶たない状況にあるほか、サイバー空間の脅威も極めて深刻化しており、サイバー空間の安全なくして治安は成り立たない状況となっている。また、道内の交通死亡事故は件数・死者数ともに減少しているが、交通事故死者数に占める高齢者の割合が高い状況にあるほか、飲酒運転等を伴う交通死亡事故も後を絶たない状況にある。

・ 65歳以上の高齢運転者が原因となった事故の割合が増加していることから、高齢化社会を踏まえた総合的な交通安全対策を推進する必要がある。

・ 道内で飲酒運転を伴う死亡事故が後を絶たないことから、飲酒運転根絶に関する施策を総合的に推進する必要がある。

【犯罪のない安全で安心な地域づくり】

・ 特殊詐欺による被害や子供・女性を対象とした犯罪が依然として後を絶たないことから、道民が安全で安心して暮らすことのできる北海道の実現に向けて、治安上の課題に的確に対応した取組を推進する必要がある。

・ 「自らの安全は自らが創造していく」という意識を基本とする条例の基本理念のもとに、犯罪の防止に関する意識の高揚、情報提供など推進体制間での協働・連携や犯罪のない安全で安心な地域づくりに向けた道民運動を進めていく必要がある。

【犯罪被害者支援】

・ 犯罪被害者等への総合的な支援を行うため、関係機関・民間団体と連携を図りながら、「北海道被害者相談室」及び「性暴力被害者支援センター北海道」の設置運営、誤解や無理解による二次被害をなくすための普及啓発活動などの取組を一層進めていく必要がある。

【再犯防止施策の推進】

・ 犯罪をした人等が地域社会で孤立することなく、再び社会を構成する一員として地域に定着できるよう支援する取組を進める必要がある。

【暴力団の排除】

・ 社会全体での暴力団排除を実現するため、全道の各地域、各職域に暴力団排除意識を更に浸透させる必要がある。

・ 薬物乱用は国内において深刻な社会問題であり、特に大麻事犯の検挙人員は毎年増加、年齢低下の傾向にある。そのため、関係機関・団体が連携し、青少年を対象にした薬物乱用防止教室を含む各種啓発活動等を実施しているほか、野生大麻の除去及び医療機関等に対する立入検査を実施している。

・ 刑法犯の認知件数は、2003（平成15）年以降19年連続で減少しているが、重要犯罪や子ども、女性、高齢者が被害者となる犯罪など、道民の安全・安心をおびやかしている犯罪が後を絶たない状況。

・ 食品の不適切表示や、販売方法の悪質化などによる様々な消費者被害があとを絶たないことから、普及啓発活動や消費生活に関する教育機会の充実を図り、苦情相談体制の維持強化による被害の防止・救済、関係法令等に基づき食品の適正表示や公正な消費者取引を確保する必要がある。

・ 安全・安心でおいしい食の一大生産地として、我が国の食料自給に大きな役割を果たしている本道の食関連産業は本道経済を支える産業として重要な役割を担っているが、その一方で、食品への信頼を揺るがす事件・事故が発生している。

・ 国際化の進展などを踏まえ、フードチェーン全体を通じ、国際的にも通用する食の安全・安心の確保が一層必要となっている。

・ 漁獲から流通・加工の各過程における衛生面や鮮度管理の高度化など、安全かつ良質な製品の安定供給並びに国内外への積極的な情報の発信などに取り組む必要がある。

・ 女性に対する暴行や子どもへの虐待、インターネットを利用した人権侵害の増加など、人権を取り巻く状況は複雑・多様化してきていることから、今日的な課題を踏まえた上で基本的人権の尊重についての正しい理解と人権意識の普及・高揚のための取組を推進する必要がある。

・ アイヌの人たちの教育や生活などにおいて、なお道民一般との格差が見られることから、アイヌの人たちへの生活向上施策を推進し、その社会的・経済的地位の向上を図る必要がある。

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	道民生活の安全の確保と安心の向上	政策 コード	1(5)
関係部局	環境生活部 保健福祉部 農政部 水産林務部 教育委員会 警察本部				

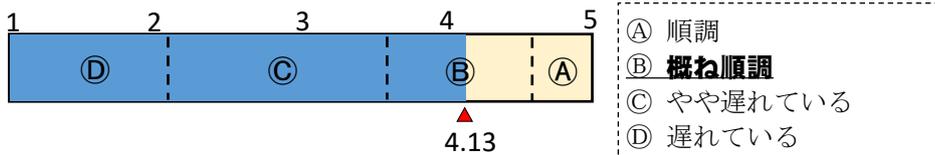
【政策を構成する施策の評価結果】

小項目名	施策コード	施策名	総合判定
A 道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり	2101	治安対策・交通安全対策の推進	順調
	0305	交通事故のないまちづくり	順調
	0306	安全で安心な地域づくり	概ね順調
	0409	薬物乱用防止対策の推進	順調
	1101	生活安全・交通安全に関する教育	概ね順調
	0307	消費生活の安定と向上の推進	順調
B 豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保	0410	食品の安全確保対策の推進	判定不可
	0603	安全・安心な食品づくりと愛食運動の推進	概ね順調
	0704	安全・安心な水産物の供給	遅れている
C 人々が互いに尊重しあう社会づくり	0308	人権が尊重される社会の実現	概ね順調
	0309	アイヌの人たちの社会的・経済的地位の向上	判定不可

【成果指標の達成状況】

施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0409 2101	刑法犯認知件数	23,607件	18,467件	18,429件	18,467件	100.2%
	重要犯罪の検挙率	86.0%	90.2%	103.8%	84.6%	122.7%
0305 2101	交通事故死者数	152人	144人	120人	134人	111.7%
0306	「安全安心な地域づくりメールマガジン」登録者数	3,513人	3,568人	3,569人	3,800人	93.9%
0409	薬物乱用防止啓発活動を行っている北海道薬物乱用防止指導員各地区協議会数	21	21	21	21	100.0%
1101	防犯訓練等の実施状況（小学校）	99.9%	95.9%	97.5%	100%	97.5%
	防犯訓練等の実施状況（中学校）	99.4%	93.1%	95.1%	100%	95.1%
	防犯訓練等の実施状況（高等学校）	100%	99.6%	100%	100%	100.0%
0307	消費者被害防止ネットワーク組織数	70組織	70組織	70組織	66組織	106.1%
0603	北海道HACCP自主衛生管理認証施設数	-	-	359件	330件	108.8%
	食育推進計画作成市町村数	125市町村	132市町村	133市町村	152市町村	87.5%
	国際水準GAPの認証農場数（累計）	289	339	316	312	101.3%
0704	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）	1,122万円	953万円	866万円	1,190万円	72.8%
0308	人権侵犯事件数	60.3%	76.3%	75.0%	100%	133.3%

【施策評価の総合判定の平均点（参考）】



【補助指標の状況】

施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0409	麻薬取扱施設への監視指導数	26.6%	19.4%	19.0%	30%	63.3%

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	道民生活の安全の確保と安心の向上	政策 コード	1(5)
関係部局	環境生活部 保健福祉部 農政部 水産林務部 教育委員会 警察本部				

【その他の統計数値など】

	統計数値等	数値の推移や分析結果など				
		過年度①	過年度②	最新年度	分析等	
0305 2101	高齢運転者による死亡交通事故発生状況	44	43	40 (R3)	減少傾向だが高齢運転者の構成率は増加傾向 保有者数は高齢化に伴い増加傾向だが返納件数は減少傾向 減少傾向だが未だ年間100件近くの飲酒運転事故が発生	
	死亡交通事故発生件数に占める高齢運転者の構成率(%)	29.7	31.6	33.6 (R3)		
	75歳以上高齢者の運転免許保有者数(万人)	23.75	23.95	24.78 (R3)		
	75歳以上高齢者の運転免許自主返納件数	12,496	10,613	9,955 (R3)		
	飲酒による交通事故発生件数(うち死亡)	7	7	5 (R3)		
	飲酒による交通事故発生件数	97	94	92 (R3)		
0306 2101	高齢者被害の特殊詐欺	認知件数	105	135	109 (R3)	認知件数、金額に占める高齢者の割合が増加、高齢者被害金額はR3で5億円による R2⇒R3で大きく増加 増加傾向 横ばい
		被害額(百万円)	317	306	532 (R3)	
	特殊詐欺認知件数の高齢者割合(%)	65.6	73.8	77.9 (R3)		
	特殊詐欺被害額の高齢者割合(%)	76.1	61.4	89.5 (R3)		
	サイバー犯罪検挙件数	429	446	603 (R3)		
	子供被害犯罪認知件数	129	159	211 (R3)		
	女性被害犯罪認知件数	159	149	158 (R3)		
0409	全国の野生大麻除去本数に占める道内割合	67%	80%	87% (R3)	全国の大麻事犯が増加する中、道内の野生大麻本数が全国シェアの大半を占める	
	大麻事犯に係る件数人員(全国)	4,570	5,260	5,783 (R3)		
0603	大規模食中毒発生件数(患者数100名以上)		2 (H30)	2 (R1)	小中規模は年100件程度 目標(R5): 100品 全体では減少傾向だが家庭系の発生状況は横ばい	
	道産食品独自認証制度(きらりっぶ)の認証数	50	48	37 (R3)		
	食品ロスの発生状況(万ト)	39	34	33 (H29)		
	食品ロスの発生状況(うち事業系)(万ト)	28	23	22 (H29)		
	食品ロスの発生状況(うち家庭系)(万ト)	11	11	11 (H29)		
	食品ロス削減のために何らかの行動をしている道民の割合	-	家庭 76.0% 外食等66.2%	家庭 75.7% 外食等70.4% (R3)		

【評価に当たっての論点】

<p>■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり</p> <p>○交通事故を1件でも多く減らし、交通事故死ゼロを目指す、高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者75歳以上の運転免許保有者 ⇒今後も20万人超の状況、死亡交通事故の高齢運転者等の構成率が増加 ・飲酒運転事故92件(R3)⇒あとを絶たない状況が続いている <p>○犯罪のない安心して暮らせる北海道の実現、違法薬物の撲滅に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺(R3、4被害額急増)⇒深刻な状況 ・サイバー空間犯罪(増加顕著)⇒不安が増長 ・子ども、女性関連犯罪(増加・横ばい)⇒不安継続 ・野生大麻除去本数の全国の87%⇒懸念大 <p>■人々が互いに尊重し合う社会づくり</p> <p>○人権に関する取組の総合的推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権犯罪の発生⇒近年インターネットを利用した案件が増加するなど複雑・多様化 <p>■豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模食中毒の発生⇒H30: 2件、R1: 2件、小中規模の事案はここ数年100件程度で推移 ・食品ロス削減⇒30万ト超発生、食育の推進やSDGsの達成に向け大変重要な取組
--

分野 (大項目)	生活・安心	政策の柱 (中項目)	道民生活の安全の確保と安心の向上	政策 コード	1(5)
関係部局	環境生活部 保健福祉部 農政部 水産林務部 教育委員会 警察本部				

【政策目標の達成に向けた判定】

効果的な取組を検討

- ・順調に展開
- ・概ね順調に展開
- ・効果的な取組を検討
- ・見直しや改善が必要

いずれかの
評価を付ける

【政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）】

【取組の方向性】

■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり

○交通事故死者数は減少しているものの、高齢化が進む中、75歳以上の高齢者の運転免許保有者数は令和3年で24万人を超え、交通死亡事故件数に占める高齢運転者の構成率は増加傾向にある。また、飲酒運転事故も減少傾向だが、いまだ100件近くも発生しており、今後、高齢運転者の交通事故の更なる減少や、飲酒運転根絶などに向けた取組の強化が必要。

○特殊詐欺被害が高齢者を中心に認知件数、被害金額とも増加傾向にあるほか、コロナ禍における新しい生活様式の定着やデジタル化の加速を背景にサイバー犯罪が急拡大し、令和3年中の道警察による検挙件数は過去最多となる状況である。このほか子供被害犯罪認知件数、女性被害犯罪認知件数とも増加・横ばい傾向にあることから、高齢者や子供、女性など社会的弱者を標的にした犯罪の抑制に一層取り組む必要がある。

○全国の大麻事犯に係る件数・人員が増加している中で、本道の野生大麻の除去本数が令和3年度約47万本で全国の87%を占めているということは、道民にとって非常に大きな懸念があるところ。薬物乱用防止に向けて、引き続き、監視・指導の強化に取り組む必要がある。

■人々が互いに尊重し合う社会づくり

○複雑・多様化している人権を取り巻く状況を踏まえ、関係機関と一層の連携して取り組む必要がある。

■豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保

○北海道は、我が国最大の食料供給地域として、食の安全・安心を確保する重要な役割を担っており、食品ロス削減に向けた取組は、食育推進はもとより、SDGs達成に資する取組を浸透させる観点からも大変重要であり、消費者・事業者の両面で具体的削減目標が達成できるよう、取組を進める必要がある。

【意見（政策の柱）】

◎「道民生活の安全の確保と安心の向上」は、構成する施策の成果指標による判定では「概ね順調」となるが、交通死亡事故件数に占める高齢運転者の割合増加や飲酒運転事故が後を絶たないといった交通安全上の課題、子供や女性の犯罪被害のほか食品衛生に関する事故、人権侵害の発生などの道民生活の安全・安心に関する懸念が生じている中、高齢者の特殊詐欺被害やサイバー犯罪の急増など、新たな事案も見られていることから、道民生活の安全の確保と安心の向上に向け、関係者間で課題を共有の上、取締りや指導の強化はもとより、道民の自らの行動が重要との認識のもと、事案の詳細な分析結果を活用した効果的な取組を検討する必要がある。